

令和元年度決算 予算決算委員会資料 財 務 部

- 1 財務部決算状況調べ(一般会計) 1頁
- 2 公債管理決算状況調べ(特別会計) 3頁
- 3 駐車場事業決算状況調べ(特別会計) 5頁
- 4 平成30年度決算 予算決算委員会の
意見・要望・指摘事項に対する処置状況 7頁
- 5 平成30年度決算 監査委員の意見に対する回答状況 8頁

様式 1

歳 出

財務部 決算状況調べ(一般会計)

(出納課分含む)

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	決 算 額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款)2 総務費	4,095,333,560	3,993,209,091	0
(項)1 総務管理費	2,389,005,560	2,348,020,738	0
(目)1 一般管理費	944,601,560	928,509,959	0
(目)5 財政管理費	1,192,092,000	1,180,648,748	0
(目)6 会計管理費	106,703,000	105,135,657	0
(目)7 財産管理費	145,609,000	133,726,374	0
(項)3 徴税费	1,706,328,000	1,645,188,353	0
(目)1 税務総務費	888,157,000	855,630,906	0
(目)2 賦課徴収費	818,171,000	789,557,447	0
(款)4 衛生費	156,965,000	156,965,000	0
(項)2 環境衛生費	156,965,000	156,965,000	0
(目)10 上水道費	156,965,000	156,965,000	0
(款)7 商工費	120,000	120,000	0
(項)1 商工費	120,000	120,000	0
(目)13 工業用水道費	120,000	120,000	0
(款)8 土木費	6,988,622,000	6,988,622,000	0
(項)5 都市計画費	6,988,622,000	6,988,622,000	0
(目)8 下水道費	6,988,622,000	6,988,622,000	0
(款)12 公債費	22,107,661,000	21,995,742,565	0
(項)1 公債費	22,107,661,000	21,995,742,565	0
(目)1 元金	20,513,270,000	20,513,269,038	0
(目)2 利子	1,594,391,000	1,482,473,527	0
(款)13 予備費	76,801,000	0	0
(項)1 予備費	76,801,000	0	0
(目)1 予備費	76,801,000	0	0

執行率 (B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの 円	備考
97.5	102,124,469		
98.3	40,984,822		
98.3	16,091,601	・財務一般管理費 2,883,801 ・庁舎維持管理費 11,588,227	
99.0	11,443,252	・財政調整基金費 6,682,732 ・減債基金費 4,171,988	
98.5	1,567,343	・会計事務費 1,567,343	
91.8	11,882,626	・市有財産維持管理費 7,149,564 ・車両管理費 4,730,070	
96.4	61,139,647		
96.3	32,526,094	・税務事務費 20,418,613 ・ふるさとぬくもり基金費 12,103,781	
96.5	28,613,553	・賦課徴収事務費 24,578,849 ・債権管理対策事務費 3,973,317	
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
99.5	111,918,435		
99.5	111,918,435		
99.9	962		
93.0	111,917,473	・公債管理特別会計繰出金 101,646,008 ・一時借入金利息 10,271,465	
0.0	76,801,000		
0.0	76,801,000		
0.0	76,801,000	・予備費 76,801,000	

様式 1

歳 入

公債管理 決算状況調べ(特別会計)

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	収 入 済 額 B 円	増減(△)額 B-A 円
(款)1 繰入金	22,095,661,000	21,994,014,030	△ 101,646,970
(項)1 一般会計繰入金	22,095,661,000	21,994,014,030	△ 101,646,970
(目)1 一般会計繰入金	22,095,661,000	21,994,014,030	△ 101,646,970
(款)2 市債	5,637,340,000	5,391,540,000	△ 245,800,000
(項)1 市債	5,637,340,000	5,391,540,000	△ 245,800,000
(目)1 借換債	5,637,340,000	5,391,540,000	△ 245,800,000
合 計	27,733,001,000	27,385,554,030	△ 347,446,970

歳 出

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	決 算 額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款)1 公債費	27,733,001,000	27,385,554,030	0
(項)1 公債費	27,733,001,000	27,385,554,030	0
(目)1 元金	25,950,593,000	25,904,809,038	0
2 利子	1,782,408,000	1,480,744,992	0
合 計	27,733,001,000	27,385,554,030	0

増減(△)額の主なもの		備考
	円	
一般会計繰入金	△101,646,970	
借換債	△245,800,000	

執行率 (B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの 円	備考
98.7	347,446,970		
98.7	347,446,970		
99.8	45,783,962	元金償還金 45,783,962	
83.1	301,663,008	利子償還金 301,663,008	
98.7	347,446,970		

様式 1

歳 入

駐車場事業 決算状況調べ(特別会計)

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	収 入 済 額 B 円	増減(△)額 B-A 円
(款)1 使用料及び手数料	378,120,000	353,520,590	△ 24,599,410
(項)1 使用料	378,120,000	353,520,590	△ 24,599,410
(目)1 駐車場使用料	377,948,000	353,338,590	△ 24,609,410
(目)2 行政財産目的外使用料	172,000	182,000	10,000
(款)2 財産収入	477,000	54,052	△ 422,948
(項)1 財産運用収入	477,000	54,052	△ 422,948
(目)1 利子及び配当金	477,000	54,052	△ 422,948
合 計	378,597,000	353,574,642	△ 25,022,358

歳 出

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	決 算 額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款)1 駐車場費	378,597,000	353,574,642	0
(項)1 駐車場管理費	378,597,000	353,574,642	0
(目)1 駐車場管理費	199,254,000	190,175,977	0
(目)2 繰出金	179,343,000	163,398,665	0
合 計	378,597,000	353,574,642	0

増減(△)額の主なもの		備考
	円	
・市営駐車場料金収入	△24,609,410	

執行率 (B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの 円	備考
93.4	25,022,358		
93.4	25,022,358		
95.4	9,078,023	・委託料 5,273,377 ・公課費 1,733,300	
91.1	15,944,335	・一般会計繰出金 15,944,335	
93.4	25,022,358		

様式2

平成30年度決算 予算決算委員会の
意見・要望・指摘事項に対する処置状況

所 属	意見・要望・指摘事項	処 置 状 況
財務部	該当なし	

平成30年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所 属	監査委員の意見	回答状況
<p>財政課</p>	<p>財政の健全性を堅持していくために、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入面では、市税等の収入率の向上を図るなど、自主財源の確保に引き続き努めるとともに、企業誘致をさらに推進し税源の涵養を図ること、また、地方交付税の更なる増額や地方分権を見据えた地方税財源の拡充などについて、積極的に国に働きかけること ・歳出面では、事業再点検や事務事業の徹底した見直しを引き続き行うほか、職員定数や給与の適正化の一層の推進、指定管理者制度を導入している施設の検証や、民営化・民間委託などの推進、多様なPPP/PFI手法を用いた公共サービスの提供などに積極的に取り組むこと、また、「公共施設等総合管理計画」に基づき、市町村合併以前から保有している公共施設の再編を推進すること <p>などを基本として、今後とも、本市の目指す「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」の実現に向け、市民一人ひとりが希望を持ち続けることができるまちづくりを推進できるよう、将来にわたって持続可能な健全財政の確保に努められたい。</p>	<p>1 歳入面では、市税等の収入率の向上に努め、市税の収入率は前年度よりも0.3ポイント高くなっています。</p> <p>また、第2期呉羽南部企業団地の造成を進め、入居企業を募集しているところであり、企業誘致に向けた取り組みも積極的に進めています。</p> <p>地方交付税のうち、特別交付税については、毎年、直接国に要望しております。</p> <p>他にも、未利用市有地の売却に努めるなど、自主財源の確保・拡充に努めています。</p> <p>2 一方、歳出面では、全ての事務事業について、必要性、補完性、効率性、有効性の4つの観点から事業を評価・検証した結果、10事業を廃止するなど、42事業の見直しによって、140,399千円を削減しています。</p> <p>また、公共施設については、公共施設等適正管理推進事業債を活用した施設の長寿命化などにより、維持管理・更新等に係るトータルコストの削減を図るなど、歳出の削減に努めています。</p> <p>3 今後とも、将来にわたって持続可能な財政運営に、引き続き取り組んでまいります。</p>

平成30年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所 属	監査委員の意見	回答状況
管財課	<p>未利用地については、近年、建物付きでの土地の売却を実施しているところであり、引き続き多様な売却方法を検討するなど、資産に応じた有効活用に努められたい。</p>	<p>未利用地の売却については、令和元年度において、市が売却を検討している土地(全38件)の一覧を市ホームページに掲載することを開始したところであり、市民や事業者からのお問い合わせを頂いています。そのうち売却に至る可能性の高い土地については、今年度入札を実施する予定です。</p> <p>入札では市ホームページに情報を掲載するほか、地方公共団体・地域金融機関・民間事業者等が参画している「とやま地域プラットホーム」の参加企業への周知を行っています。</p> <p>入札での売却に至らなかった土地については、公募先着順での売却となり、株式会社シー・エー・ピーが発行する「月刊とやま住まい情報」及び当月刊誌と連動しているwebサイト「とやま住まいネット」に掲載しております。</p> <p>なお解体費用の削減や期間の短縮を目的とした、建物付きでの市有地の売却につきましては、平成29年度～令和元年度の3年間で合計7件429,847千円の売却収入があったところです。</p> <p>今後も、多様な売却方法及び市民への周知方法を検討し、積極的な売却に努めてまいります。</p>

様式3

平成30年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所 属	監査委員の意見	回答状況
管財課	<p>物品の管理については、定期監査において重要物品を含む備品管理に関する誤りが引き続き散見される状況にあることから、備品の受入れや払出しの手続きを徹底するなど、管理の適正化に努められたい。</p>	<p>物品については、決算の調製においては、富山市物品管理規則に基づき、取得価格が80万円以上のものを重要物品として財産に関する調書に計上することとされていることから、管財課では、物品統括課として、毎年度当初に各所属からの重要物品も含めた物品現在高に係る報告を受け、取りまとめを行っているところであります。</p> <p>各所属において、備品の受入れや払出しの手続きを徹底するとともに、年に一度は備品の現況と備品台帳の照合（棚卸し）を行う等、適切な管理に努めてまいります。</p>